

地域脱炭素化に向けた取組への支援

奈良県における取組

【担当省庁】 経済産業省・環境省

1. 背景とテーマ

「2050年カーボンニュートラル」は内閣の重点施策と承知。奈良県も、「地域脱炭素」を最重要課題と位置づけ、国と連携し、施策を展開してまいりたい。

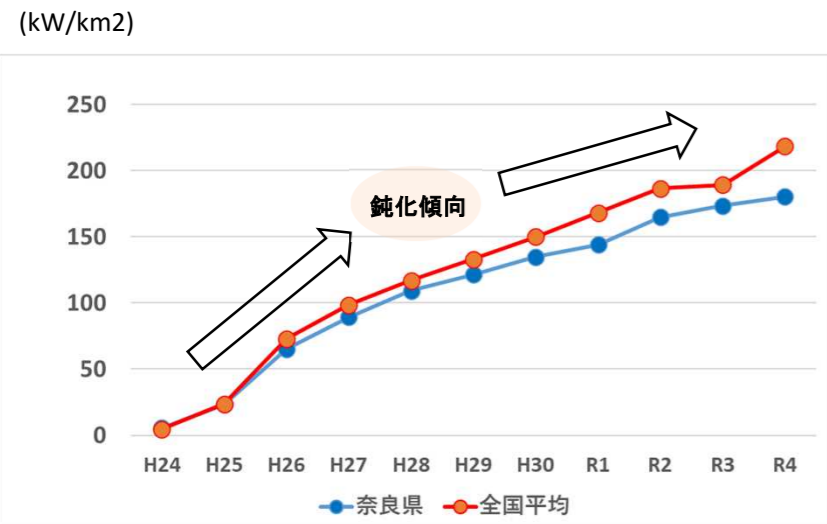
「脱炭素」には、水素や太陽光の製造から利活用までがしっかりと事業化されることが課題と認識。そうした取組をリードする事業を奈良で展開してまいりたい。特に、企業からはサプライチェーン上、再エネ活用の必要性に迫られているとの声がある。こうしたニーズもしっかりと受け止め、水素・太陽光を活用した脱炭素の推進に貢献したい。

具体的には、比較的大規模な県有地において、大規模太陽光発電施設と水素製造施設を整備し、そこで得られた電気と水素を、企業立地をはじめとするまちづくりや防災で利用するプロジェクトを検討中。この取組は、日本企業の脱炭素サプライチェーンの構築、防災・減災、国土強靱化の取組における再エネの活用に資するもの。

このプロジェクトは、太陽光発電による余剰電力を水素製造施設で水素に転換、貯蔵することにより需給調整力として活用するため、足下で顕在化している再エネの出力制御※の低減にも資するものと考えている。

※ 火力発電の出力抑制等を図っても需要以上に発電される場合に行われる

また、県内においては、系統連携の制約等により再エネ設備の導入が鈍化傾向にあり、この取組により再エネの導入を促進し、地域における再エネポテンシャルを最大限活用することが可能となると考えている。



FIT制度による再エネ設備(面積割り)の導入状況

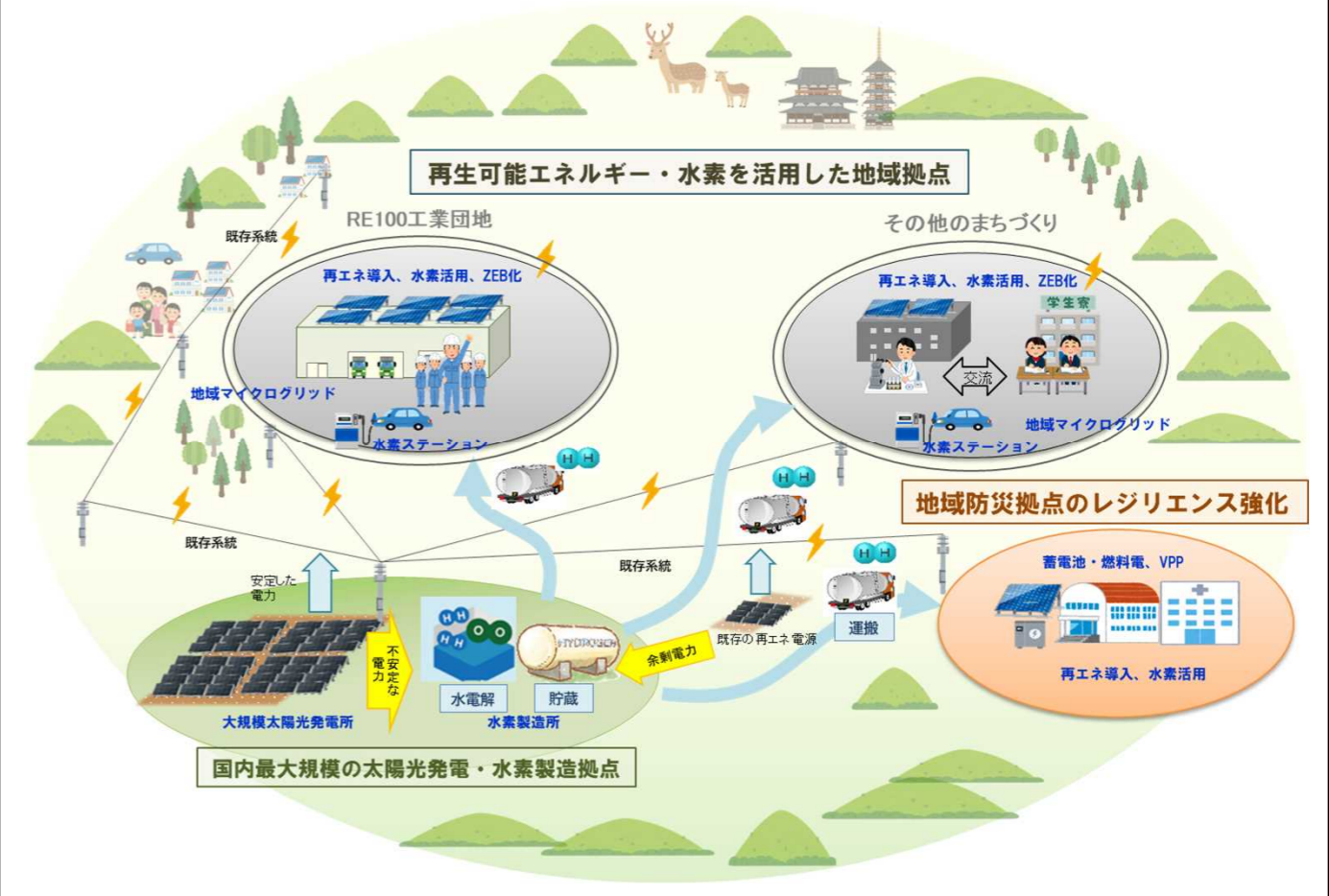


奈良県内系統制約の状況

2. 本取組のねらい

- ①地域の脱炭素化・エネルギーの地産地消
- ②脱炭素調整力による出力制御の低減と地域再エネの最大限の活用
- ③レジリエンスの強化

3. 再エネの利活用イメージ



国にお願いすること

- 本取組を含む地域の「脱炭素先行地域」(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金)への応募に向けて技術的ご助言、ご指導をお願いしたい。【環境省】
- 本取組の実施にあたり再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業補助金、省エネルギー設備への更新を促進するための補助金、水素社会構築技術開発事業(NEDO)の活用等に向けて技術的ご助言、ご指導をお願いしたい。【経済産業省】

【県担当部局】 水循環・森林・景観環境部 環境政策課
産業・観光・雇用振興部 産業政策課、企業立地推進課